

2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 8898 URL https://www.century21japan.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 田村 典之 TEL 03-3497-0021

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,850	1.4	936	6.9	986	6.6	674	3.4
2023年3月期	3,797	1.9	875	1.0	925	1.2	652	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	64.86		10.6	12.8	24.3
2023年3月期	62.59		10.5	12.4	23.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	7,641	6,356	83.2	619.45
2023年3月期	7,726	6,312	81.7	605.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,356百万円 2023年3月期 6,312百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	867	30	660	2,137
2023年3月期	1,294	526	418	1,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		20.00		25.00	45.00	469	71.9	7.5
2025年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00	465	69.4	7.3
		20.00		25.00	45.00		66.0	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,982	3.4	977	4.4	1,021	3.6	700	3.8	68.21

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	11,325,000 株	2023年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,062,875 株	2023年3月期	902,642 株
期中平均株式数	2024年3月期	10,399,138 株	2023年3月期	10,422,369 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2024年5月15日(水)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けにWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行をきっかけに社会活動や人的移動が漸く活発化し、先行きに明るさが見え始めましたが、欧州ならびに中東での軍事紛争の長期化が国際経済同様、国内経済にも不透明感を与え、またインフレーションが進む米国との政策金利ギャップにより急速に円安が進みました。

不動産流通業界におきましては、低水準を維持している住宅ローン金利、とりわけ変動型金利に下支えされ、居住用物件の購入需要は底堅いものが見られましたが、一部には価格高騰に対する購入意欲の減退も見られ、市場在庫は増加傾向に転じました。特に郊外部において価格調整局面にある新築戸建てについては、需給バランスに明らかな潮目の変化が見られました。

一方において、都市部においては潤沢なマネーサプライが更なる不動産価格の高騰を招いているという一面もあり、特に収益物件を中心にインバウンドの取引が活発に行われました。国土交通省による2024年地価公示では全用途平均が3年連続で上昇しており、前年比2.3%の上昇は2008年のリーマン・ショック以降最大の上げ幅となりました。

しかしながら、日銀は当年度末にマイナス金利政策の解除を含む大規模緩和政策からの転換方針を示しており、今後の金利上昇が予想されると共に、資材価格および労務費上昇に伴う建築コストアップ、消費者物価指数の上昇等、事業環境は様々な不安材料を抱えていると言えます。

このような中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強化と市場競争力の向上を図るためにセミナーの開催や新商品・サービスの拡充に取り組んでまいりました。

まず、加盟店向けに本部方針を伝える春の戦略会議を開催しました。会議では、「事業拡大に向けた幹部人材の育成と多店舗展化戦略について」をテーマに幹部人材育成と多店舗展開に成功されている加盟店経営者によるパネルディスカッションを開催しました。

その他、基幹システムである21Cloud顧客管理システムでは、スマホ・タブレットでの確認作業の容易化や、SMS・LINE経由での顧客管理を徹底するための機能追加を行いました。

更に、賃貸契約時の初期費用分割決済サービスの提供を開始しました。初期費用に関する新たな選択肢「QR分割払い」を提供することにより、賃貸契約時の初期費用を分割払いできる選択肢を得られることになり、より一層の顧客の利便向上を図りました。

また、元日に発生した令和6年能登半島地震に対しては被災地の日でも早い復興を願い、有志加盟店の協力の下、災害義援金を石川県に送りました。

当社は引き続きフランチャイズの機能とブランディングの強化に取り組んでまいります。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が3,313百万円（前年同期比1.6%増）、ITサービス収入が313百万円（同2.5%増）、加盟金収入が157百万円（同1.1%減）、その他が67百万円（同8.5%減）となり、全体としては3,850百万円（同1.4%増）となりました。また、営業原価は、951百万円（前年同期比0.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の増加等があるものの、機器保守料や広告宣伝費等が減少したことにより、全体としては1,963百万円（前年同期比0.6%減）となりました。その結果、営業利益は936百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は986百万円（同6.6%増）、当期純利益は674百万円（同3.4%増）となりました。

②販売の状況

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	25	20	13	8	7	73
退店(解約)数	18	31	3	2	2	56
事業年度末 加盟店数	462	338	97	79	32	1,008
前年同期比(%)	101.5	96.8	111.5	108.2	118.5	101.7

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,829,152	1,004,204	212,343	160,180	53,961	3,259,843
前年同期比(%)	103.6	107.5	102.7	107.4	122.4	105.2
ITサービス収入	305,568	—	—	—	—	305,568
前年同期比(%)	89.0	—	—	—	—	89.0
加盟金収入	73,605	53,891	17,562	8,767	4,975	158,802
前年同期比(%)	70.0	83.2	76.3	76.8	122.7	76.2
その他	73,535	—	23	—	—	73,559
前年同期比(%)	100.6	—	13.7	—	—	97.6
営業収益合計	2,281,861	1,058,096	229,930	168,948	58,937	3,797,773
前年同期比(%)	99.8	105.7	100.0	105.0	122.4	101.9

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	453,344,222	260,551,946	55,015,740	38,308,175	15,169,228	822,389,312
総取扱件数	356,842	50,746	13,410	16,825	3,673	441,496
総受取手数料	30,152,200	16,330,175	3,354,619	2,549,726	862,201	53,248,922

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	21	12	6	11	7	57
退店(解約)数	38	25	4	2	2	71
事業年度末加盟店数	445	325	99	88	37	994
前年同期比(%)	96.3	96.2	102.1	111.4	115.6	98.6

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,840,061	995,339	244,726	174,435	58,701	3,313,264
前年同期比(%)	100.6	99.1	115.3	108.9	108.8	101.6
ITサービス収入	313,230	—	—	—	—	313,230
前年同期比(%)	102.5	—	—	—	—	102.5
加盟金収入	75,228	48,589	17,988	9,411	5,807	157,024
前年同期比(%)	102.2	90.2	102.4	107.3	116.7	98.9
その他	67,298	—	—	—	—	67,298
前年同期比(%)	91.5	—	—	—	—	91.5
営業収益合計	2,295,818	1,043,928	262,714	183,847	64,509	3,850,817
前年同期比(%)	100.6	98.7	114.3	108.8	109.5	101.4

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	449,120,198	262,268,799	66,245,827	42,288,958	16,091,177	836,014,962
総取扱件数	360,003	47,751	13,820	16,320	5,127	443,021
総受取手数料	30,275,968	16,315,832	3,918,483	2,770,500	946,894	54,227,679

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、3.5%増加し、5,830百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、13.6%減少し、1,810百万円となりました。これは主としてソフトウェアが減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、7,641百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、10.3%減少し、1,109百万円となりました。これは主として未払消費税等が減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、1.7%減少し、174百万円となりました。これは主としてリフォーム保障引当金が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、9.2%減少し、1,284百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.7%増加し、6,356百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ237百万円増加（12.5%増）し、当事業年度末には2,137百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、867百万円（前事業年度は1,294百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益985百万円の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、30百万円（前事業年度は526百万円の使用）となりました。これは主として長期貸付金の回収によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、660百万円（前事業年度は418百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払いや自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

依然物価上昇トレンドが収まらず、景気の先行き、一般消費者の購買需要への影響が懸念される中、不動産・住宅市場および金利動向にも充分留意が必要な状況です。当社といたしましては、今後一層、加盟店における採用・人材強化への支援、店舗経営の合理化支援や、事業規模拡大支援に注力することにより、環境の変化に柔軟に適応した加盟店業績の伸長を導いていくことといたします。以上を踏まえ、当社の収益の柱であるサービスフィー収入の次期見通しは、3,445百万円（当期比4.0%増）とし、また加盟店数に関しては、当期より実施している施策を改善継続することにより、80店の新規加盟店の獲得を目指しております。一方、販売費及び一般管理費に関しては、加盟店獲得強化のための集客施策及びセキュリティシステムの強化・改修等に伴う費用の増加などを織り込み、2,004百万円（同2.1%増）といたしました。結果として次期の営業収益は3,982百万円（当期比3.4%増）、営業利益977百万円（同4.4%増）、経常利益1,021百万円（同3.6%増）、当期純利益700百万円（同3.8%増）と見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の実用性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東京証券取引所スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,277	2,137,938
営業未収入金	501,235	451,067
有価証券	3,200,000	3,200,000
前払費用	23,176	25,257
その他	54,863	48,110
貸倒引当金	△48,514	△31,805
流動資産合計	5,631,038	5,830,567
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	135,091	135,091
減価償却累計額	△48,874	△55,810
建物附属設備(純額)	86,217	79,280
工具、器具及び備品	226,501	232,753
減価償却累計額	△189,912	△196,845
工具、器具及び備品(純額)	36,588	35,907
リース資産	6,246	6,246
減価償却累計額	△5,413	△6,246
リース資産(純額)	832	-
有形固定資産合計	123,638	115,187
無形固定資産		
ソフトウェア	742,024	546,714
ソフトウェア仮勘定	4,332	25,157
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	748,323	573,838
投資その他の資産		
投資有価証券	791,250	835,000
長期貸付金	260,184	140,184
固定化営業債権	35,670	63,273
長期前払費用	622	1,390
繰延税金資産	83,380	58,780
差入保証金	88,359	86,483
貸倒引当金	△35,854	△63,457
投資その他の資産合計	1,223,611	1,121,654
固定資産合計	2,095,574	1,810,680
資産合計	7,726,613	7,641,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	159,770	174,216
リース債務	880	-
未払金	126,281	108,605
未払費用	115,120	127,475
未払法人税等	203,471	166,298
未払消費税等	107,372	58,057
契約負債	399,369	368,488
預り金	37,241	28,280
賞与引当金	87,010	78,000
流動負債合計	1,236,517	1,109,422
固定負債		
退職給付引当金	147,707	147,000
リフォーム保障引当金	27,839	25,583
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	177,946	174,983
負債合計	1,414,464	1,284,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,028,881	6,234,360
利益剰余金合計	6,059,605	6,265,084
自己株式	△698,873	△890,013
株主資本合計	6,047,052	6,061,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,097	295,450
評価・換算差額等合計	265,097	295,450
純資産合計	6,312,149	6,356,841
負債純資産合計	7,726,613	7,641,247

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	3,259,843	3,313,264
ITサービス収入	305,568	313,230
加盟金収入	158,802	157,024
その他	73,559	67,298
営業収益合計	3,797,773	3,850,817
営業原価	946,322	951,493
営業総利益	2,851,451	2,899,323
販売費及び一般管理費	1,975,720	1,963,239
営業利益	875,730	936,084
営業外収益		
受取利息	480	620
受取配当金	31,390	29,375
受取事務手数料	13,651	12,261
受取遅延損害金	2,461	448
受取和解金	-	6,500
その他	3,641	3,405
営業外収益合計	51,625	52,610
営業外費用		
支払利息	41	8
支払手数料	-	286
為替差損	1,690	1,661
その他	-	0
営業外費用合計	1,731	1,956
経常利益	925,624	986,738
特別利益		
投資有価証券売却益	29,142	-
特別利益合計	29,142	-
特別損失		
有形固定資産除却損	1,635	-
無形固定資産除却損	-	1,541
特別損失合計	1,635	1,541
税引前当期純利益	953,131	985,197
法人税、住民税及び事業税	283,082	299,508
法人税等調整額	17,678	11,203
法人税等合計	300,760	310,711
当期純利益	652,370	674,485

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		337,637	35.7	345,224	36.3
広告拠出金		325,984	34.5	331,426	34.8
ITサービス原価		226,469	23.9	210,420	22.1
人件費		45,509	4.8	44,803	4.7
その他		10,721	1.1	19,619	2.1
営業原価		946,322	100.0	951,493	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,793,405	5,824,130	△698,827	5,811,623	
当期変動額									
剰余金の配当					△416,895	△416,895		△416,895	
当期純利益					652,370	652,370		652,370	
自己株式の取得							△46	△46	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	235,475	235,475	△46	235,428	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,028,881	6,059,605	△698,873	6,047,052	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	338,756	338,756	6,150,379
当期変動額			
剰余金の配当			△416,895
当期純利益			652,370
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△73,659	△73,659	△73,659
当期変動額合計	△73,659	△73,659	161,769
当期末残高	265,097	265,097	6,312,149

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,028,881	6,059,605	△698,873	6,047,052	
当期変動額									
剰余金の配当					△469,006	△469,006		△469,006	
当期純利益					674,485	674,485		674,485	
自己株式の取得							△191,140	△191,140	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	205,479	205,479	△191,140	14,338	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,234,360	6,265,084	△890,013	6,061,390	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	265,097	265,097	6,312,149
当期変動額			
剰余金の配当			△469,006
当期純利益			674,485
自己株式の取得			△191,140
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	30,353	30,353	30,353
当期変動額合計	30,353	30,353	44,692
当期末残高	295,450	295,450	6,356,841

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	953,131	985,197
減価償却費	260,105	248,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,210	△9,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,070	△707
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△947	△2,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	517	10,894
受取利息及び受取配当金	△31,870	△29,995
支払利息	41	8
支払手数料	-	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,142	-
有形固定資産除却損	1,635	-
無形固定資産除却損	-	1,541
未収入金の増減額 (△は増加)	△133	△645
営業債権の増減額 (△は増加)	△35,953	22,565
前払費用の増減額 (△は増加)	6,671	△2,081
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61,017	-
営業債務の増減額 (△は減少)	16,218	14,445
未払金の増減額 (△は減少)	5,022	4,152
未払費用の増減額 (△は減少)	△550	12,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,372	△49,314
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,413	6,540
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,480	△40,227
小計	1,369,312	1,172,524
利息及び配当金の受取額	31,521	30,854
利息の支払額	△41	△8
法人税等の支払額	△106,707	△336,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,085	867,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,995	△10,853
無形固定資産の取得による支出	△99,302	△76,683
投資有価証券の売却による収入	61,875	-
長期貸付金の回収による収入	16,000	120,000
長期前払費用の取得による支出	△1,118	△1,353
差入保証金の回収による収入	1,217	264
差入保証金の差入による支出	△1,734	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,057	30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,292	△880
自己株式の取得による支出	△46	△191,426
配当金の支払額	△416,848	△468,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,187	△660,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,840	237,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,437	1,900,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,277	2,137,938

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、関西支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、関西支店の移転予定に伴い、原状回復費用の新たな情報を入手し、見積りの変更を行いました。

なお、関西支店の資産除去債務については、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便な方法によっております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(セグメント情報等)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	605円64銭	619円45銭
1株当たり当期純利益	62円59銭	64円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	652,370	674,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,370	674,485
期中平均株式数(株)	10,422,369	10,399,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。